

特集

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（大学院GP） 採択教育プログラム先端総合学術研究科「プロジェクトを基礎 とした人社系研究者養成」

—— 実施結果と課題 ——

渡 辺 公 三・片 岡 稔

要 旨

本稿は2005（平成17）年度文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択された先端総合学術研究科教育プログラム「プロジェクトを基礎とした人社系研究者養成」について記したものである。

まず、本研究科のプロジェクトとカリキュラムの特徴を述べ、本プログラムが構想されるに至った過程を記した。

次に、①論文基礎能力強化、②スキル系科目強化、③国際シンポジウム、プロジェクト研究での協働実践の強化、④プロジェクト・マネジメント体制整備、⑤人的ネットワークの拡大、の本プログラムの5つの取組内容と活動内容を記した。

最後にこの2年間の本プログラム活動において明らかになった課題と今後の取組について記した。

キーワード

プロジェクト、論文基礎能力、スキル系科目、協働実践、プロジェクト・マネジメント、人的ネットワーク

はじめに

2005（平成17）年、文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（大学院GP）が公募され、先端総合学術研究科は「プロジェクトを基礎とした人社系研究者養成」プログラムを申請して立命館大学大学院として初めて採択された。そして、2005（平成17）年度、2006（平成18）年度の2年間、文部科学省から補助金を得て、本プログラムを推進してきた。本プログラムは、研究科がそれまで行ってきたプロジェクト・ベースト・プログラムをより高度化しようという試みで実施したものであり、その性格は補完的意味合いが強いといえる。

本稿では、まず本プログラムの基礎となっている、2003（平成15）年度開設以来研究科が取り組んできたプロジェクトの概要および研究科のカリキュラム、次に本プログラムにおける取組内容ならびに2005（平成17）年度、2006（平成18）年度の2年間の具体的な活動内容、そし

で最後に、2年間の取組において明らかとなった課題点と今後の取組について述べていきたい。

1. 先端総合学術研究科のプロジェクト

1-1. 「魅力ある大学院教育」の探求

近年、日本の教育体系のあらゆる分野で大きな変化が起こってきている。それは大学院における研究者養成においても例外ではない。

本学では、当時、副学長であった長田現理事長のイニシアティブの下、1996（平成8）年1月以降大学院の抜本的な見直しと「新構想大学院」設置へ向けた検討が始まった。

その基礎となった考え方には、「欧米の大学（院）研究に追いつくという目標を持って切磋琢磨した時代が終わった今、どのようにして真に創造性を持った研究者を養成するか」という発想があった。数年の議論を経て、構想の骨格が固まった。それは、既存の学部には付随する研究科とは異なり、独立研究科として学内の研究所・センター群と連携して先端的領域の開拓を図る、5年一貫制博士課程プログラムという新たな研究者養成システムという構想であった。それが、1、2年次の基礎的修練と3年次以降のプロジェクト研究への参加を求めるといった院生教育を展開しようとする先端総合学術研究科である。その後2000（平成12）年に新構想大学院設置委員会が発足して、全学的な議論を経て、3年後の2003（平成15）年4月に本研究科は発足した。

この3年間の準備過程で問われた課題は、まさに、現在、研究者を目指す院生にとって「魅力ある大学院」とはどのような大学院なのかという探求だったといっても過言ではない。2005（平成17）年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブに申請し、私たちの構想が評価され、採択されたことは、私たちのそれまでの試みが一定の評価を受けたと考えている。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブの趣旨は、研究科の現状を踏まえ、どのような新しい大学院構築の方向性を示せるかという点にあった。先端総合学術研究科は2003（平成15）年の発足の時点で、すでに今後の大学院教育を先取りするものとして構想されていた。そのプロジェクトを基礎とした新しいタイプのコースワークの考え方を以下に紹介していきたい。

1-2. プロジェクト・ベースト・プログラム

研究所・センター群との連携によるプロジェクト研究を基盤とした本研究科の基本的発想は次の4つの特徴を持っている。1つ目はプロジェクト運営の実践の中で研究力量を鍛えること（広義のOJT-オン・ザ・ジョブ・トレーニングともいえる）である。2つ目はプロジェクトの成立には、院生自身の強い問題意識と明確な研究テーマが求められるということである。3つ目はそのような院生の問題意識を尊重し、伸ばしつつ統合できる柔軟なプロジェクトを立ち上げるということである。4つ目はプロジェクト運営をスキルとして教育しうるプログラムであるということである。

「魅力ある大学院教育」とは何よりも、院生自身の研究テーマを深化させ、博士論文につなげられる場でなければならない。こうしたプロジェクトを基礎としたプログラムを私たちはPBP（プロジェクト・ベースト・プログラム）と呼んでいくこととする。

1-3. プロジェクトの理念

プロジェクト研究を軸にするとしても、個別の研究課題がばらばらに追求されるだけでは研究科としての求心力が削がれ、新たな研究領域の開拓を図るのも困難である。このようにして申請書に記載した研究プロジェクトの基本的な考え方が導かれた。すなわち、

「先端総合学術研究科先端総合学術専攻は、20世紀における自然科学の発展のインパクトを受け止めつつ人文社会科学分野を批判的に再構築する能力と意欲をもった研究者を養成することを目指している。学問の刷新を「先端性」と「総合性」の両面から押し進めるといふ野心的な試みである。

このような目的を達成するため、①「核心としての倫理（コア・エシックス）」を機軸とし、②人文科学、社会科学、自然科学の3分野を横断する先端的で総合的なテーマ設定を持った、③オープンな研究者ネットワークの構築と多様な成果獲得を目指すプロジェクト研究を活用した、④時代的要請に応えうる柔軟な構造を備えた教育システムを構築する。世界の現実の動向との接触面であり、新たな学問的課題が産出されるべき先端領域として「公共」＝公共性の再定義、「生命」＝生命・環境の倫理、「共生」＝多文化・多言語主義、「表象」＝デジタル時代の芸術表象、の4つのテーマ領域を設定する。

各テーマ領域のもとで3人の専任担当者が研究プロジェクトを展開し、院生がテーマを共有しそれらに参加する。学部を基礎とした研究科とは異なり、ディシプリン中心からテーマ中心へ、プロジェクト中心への転換である。4テーマ領域は倫理的な問題意識の共有という点ばかりでなく、内容的にも相互に連環しており、既存の「系・分野・分科」区分とは必ずしも対応しない」（渡辺, 2005:53）。

このようなプロジェクトの理念は、新しい時代が「コア・エシックス」という倫理を具体的な課題に即して追求するというものである。広い意味で言えば、新しい時代に求められる人文社会科学の探求といえることができる。

1-4. プロジェクト担当者の要件

先端総合学術研究科では、4つのそれぞれ異なるテーマ領域のもとで、各領域3人の専任担当者がそれぞれ具体的なテーマでプロジェクトを推進している。例えば生命領域では、「生命論の理論的争点」、「生命操作技術の倫理」、「生物の多様性と環境の現代」という3つの異なったテーマ設定がされ、それぞれ、哲学、科学史、生物学を専門とする担当者により実施される。

担当者には院生にとって「魅力ある大学院」にするために主として3点の力量が求められる。まず第1点目には、それぞれの専門領域を基軸としながら、それに加えてプロジェクト研究として運営・展開するためのより広い視野と、隣接領域の専門家と共同することにより、多角的視点から問題に取り組める体制を構築する能力、言い換えると、専門分野を横断して複数の研究者とプロジェクト集団体質を作る求心力である。

第2点目はプロジェクト集団が研究を滞りなく行うための資金力、つまり受託研究、民間財団など、種別を問わず様々な研究費を獲得してプロジェクト運営を円滑に進めるようにプロデュー

スする能力である。幸い、先端総合学術研究科の専任スタッフは科学研究費補助金への申請率も取得率も、学内で高い数字を示しており、研究科として大学が基礎的な教育予算を保障できることの重要性は前提となろうが、こうした競争的資金こそが重要な研究基盤となっている。

そして、第3点目は院生が抱える個別の研究テーマを、その研究動機から深く理解して、その研究テーマを博士論文の完成まで指導する教育力量である。この中には、院生各々の研究テーマが、既存のディシプリンの中の学会ともっとも適合するか、またどの学会で研究テーマを発表してその分野の専門家から評価と批評を受けるのが適切かというアドバイスを院生に与える力量も含まれる。

4つのテーマ領域、それぞれに存在する個別プロジェクトと院生各自のテーマの擦り合わせは、専任以外にさらに3人の兼任あるいは非常勤講師が参加する、1、2年次を対象とする「プロジェクト予備演習」という演習科目で報告と討議をもって行われる。次にカリキュラム構成の特徴について述べたい。

1-5. カリキュラム構成の特徴

先端総合学術研究科のカリキュラムは、大きく分けると基礎講読演習、応用講読演習、講義科目、演習系科目、そしてスキル系科目から構成されている。基礎講読科目は2コマ連続で日本語、外国語（主に英語）のテキストをほぼ半分の量で講読する。ここで重視されるのは読み取ったことをもとにして議論する力を身につけることである。ここでは人文社系の様々な分野に通じる倫理的見解を理解し、基軸としての「コア・エシックス」を深化することに重点を置いている。

応用講読科目には4つのテーマ領域ごとのテキスト講読、講義科目には4つのテーマ領域ごとに、その主題がどのように形成されたかを講義する形成史と、今日もっとも緊急な主題を扱う2種類の各論が置かれている。例えば生命領域でいうと、「ジェンダーと生命」、「生命と環境の再考」という科目である。これらの科目は専任のスタッフが担当する。また、「特殊講義」として、各テーマ領域でもっとも現代的な研究を行っている担当者を招聘して開講している。そのうち、2科目は海外から担当者を招聘して、外国語（主として英語）による集中講義を実施している。講義系科目は、4つのテーマ領域を、いわば形成途上の新たなディシプリンの形で教授する場ともいえよう。

演習系科目としては、1、2年次のプロジェクト予備演習Ⅰ～Ⅲ、そして3年次以上のプロジェクト演習が設置されている。予備演習では、2年次後期に提出する「博士予備論文」に向けての準備としての報告と論文の執筆に関する指導が、そしてプロジェクト演習では専任担当者が主催するプロジェクトへの参加と博士論文執筆に向けた専任担当者の個別あるいは共同の指導が行われる。これらの演習系科目が博士論文完成を最終目標とする論文指導の中心軸となる。

スキル系科目は本研究科独自の科目群であり、IT機器を使用する伝達スキル、日本語より英語に重点を置いたライティングのスキル、プロジェクトを運営するスキル、人社系に共通する質的研究法としてのフィールドワークやインタビュー法などの方法論を修得することを可能にしているところにその特徴がある。

1-6. プロジェクトの様々な取組

論文指導の軸としての演習を中心として講義科目とスキル科目によって育成される研究能力は、プロジェクト演習の中の主部分を占めるプロジェクト研究において、学外の第一線の研究者や学内外のODレベル相当の研究者などの報告を聴いて討論する。それとともに、院生自らも研究報告を行って、批評を受けることにより実地に鍛えられる形となっている。そのような方法の成果の一部として、すでに市販雑誌の特集号への院生と専任担当者による寄稿（「争点としての生命」、「生存の争い」）、『生命の臨界』、『京の美学者たち』という表題の市販論文集の刊行を行った。さらに、様々な形で開催されるシンポジウムやコンファレンス、そしてプロジェクトの一環として開催される公開研究会などで実践的に鍛錬される仕組みとなっている。

例をとって生命領域のいくつかの取組を紹介する。まず「生命科学技術と市民の関係を構築する」というプロジェクト研究の一環として、2005（平成17）年度難病の患者である人々によって結成された会の核となって活動している患者の方を招いて報告会を開催した。この会の準備から運営まで、院生自身が積極的にコミットをし、重要な役割を担った。また、同じく生命領域のゲストスピーカーとして台湾出身で疫病史を研究している研究者が英語によるレクチャーを開催した。その際、事前のレクチャー原稿の受領、英語による質疑などを院生主導で行うなど、会の運営全般を院生が担った。このようなプロジェクトの実践においては、研究者以外の市民との接点や海外の研究者との交流が院生にとって貴重な経験となる。

さらに同年10月末に開催したアマルティア・セン（ハーバード大学教授）氏などを招聘した第2回先端国際コンファレンス「倫理・経済・法：不正義に抗して」における海外の研究者たちの報告原稿の翻訳と会議の運営も、様々な課題はあったが、貴重な体験の機会となった。その成果の内容は2006（平成18）年3月に作成した日本語・英語版報告書、また、市販の論文集としても刊行の予定である。また、招聘報告者の英語報告についてはオックスフォード大学出版局からの刊行準備がすすめられている。

1-7. よりいっそうの高度化に向けて

本研究科の開設準備過程のニュースレターのタイトルにも記したが、私たちは本研究科の確立そのものが1つの大きなプロジェクトであると考えている。2003（平成15）年度の開設以来、多数の受験者があり、熱意あふれる院生が入学してきた。院生各々が専任担当者に負けず劣らず、個性的で明確なテーマを持って日々研究に励んでいる。そのことは、学会への加入と、学会における報告、様々な執筆活動にも顕れている。

こうした院生の熱意をいっそう活かすためにも、本研究科の軸としての演習系科目における論文作成の修練をより高め、スキル系科目を受講する院生によってより使い勝手のよい内容にし、プロジェクトをよりいっそう効率的に運営するための体制を築き上げることが「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択された本研究科の課題である。では、次ページに申請当時のプログラムと申請プログラムを活用したモデル例を図示し、採択プログラムにおける取組内容と2005（平成17）年度、2006（平成18）年度の活動とその具体的成果について述べたい。

		<現在のプログラム>	<今次申請プログラムを活用したモデル例>
4月	1年次	<p>入試合格</p> <p>入学</p> <p>指導教員（3名）申請書・研究計画書提出→面談指導</p>	
9月	2年次	<p>基礎科目・プロジェクト準備演習受講</p> <p>1セメスター1テーマでの演習 担当教員による演習、博士予備論文報告会、個別指導による研究課題の絞り込み 基礎共通科目・基礎専門科目・サポート科目の受講</p>	<p>サポート科目の履修においてTAの援助により研究テーマに関するアンケートやインタビューを実施、博士予備論文の作成に向けた調査資料とする。</p>
4月		<p>サポート準備演習共同研究員</p> <p>博士予備論文報告会における公開研究発表(博士予備論文構想のプレゼンテーション)</p>	<p>論文指導スタッフによる基礎指導を受け、博士予備論文を作成</p>
7月		<p>共同研究員</p> <p>博士予備論文提出（1月末） 一審査・口頭試問（2月中旬）→プロジェクト研究参加のための資格判定→結果発表（2月下旬）</p>	
1月	3年次		<p>研究科長・主事、テーマ責任者、研究プロジェクト・マネージャーとの協力でコーディネートされたプロジェクトに共同研究員として参加</p> <p>海外留学するが、留学中にも継続した体系的な研究指導を受ける</p>
2月			
4月	4年次	<p>プロジェクト共同研究員</p> <p>研究テーマに適合したプロジェクト研究に共同研究員として参加。その他のプロジェクト研究にも準共同研究員として参加することが可能。 共同研究員として参加するプロジェクト研究においては、一研究者として研究成果の発表の義務を負う。</p>	<p>海外での学会発表のために、外国人スタッフによる論文とプレゼンテーションの指導を受ける</p>
4月		<p>博士論文構想発表会による公開研究会（博士論文構想のプレゼンテーション）</p>	<p>院生のイニシアティブで国際研究会を組織</p>
4月	5年次		<p>シンクタンクから招聘された講師との研究交流を行い、研究者レベルのインターンシップに参加したことがきっかけとなり、企業における研究職に内定が決まる</p>
12月		<p>課程博士論文提出（12月末） 一口頭試問（1月）→公聴会（2月）</p>	
3月		<p>課程博士学位授与</p>	

2. 「プロジェクトを基礎とした人社系研究者養成」プログラム

2-1. プログラムの取組内容と特色

先端総合学術研究科は開設以来、研究科の設置趣旨に共感した、明確な問題意識と研究目標を持った院生を多く集めてきた。そのような院生各自の個性的な問題意識を育てながら、それに明確な表現を与え、彼ら自らが普遍性を備えた説得力ある論理展開にまで練り上げる力をつけることが研究科としての目標である。今回採択された本研究科の「プロジェクトを基礎とした人社系研究者養成」プログラムの狙いもそこにある。いいかえると、これは、研究科の目標のよりいっそうの高度化実現のためのものであるといえよう。

本プログラムの要点は、前頁の図に示しているとおり、以下の5点である。

- ① 論文構築の基礎能力を強化する
- ② 「スキル系科目」を強化する
- ③ 国際シンポジウム、プロジェクト研究における協働実践を強化する
- ④ プロジェクト・マネジメント体制を整備する
- ⑤ 人的ネットワークをいっそう強化拡大する

これら5点に基づいて、今後の院生に教育におけるスキル系科目の必要性と重要性の検証作業、海外留学やフィールドワーク中の院生、遠隔地からの通学者などに対して効果的な研究指導を行うためのシステムについての検討、海外も含めたプロジェクト・ベースト・プログラム型教育システムの調査・検証を進めながら、各点の具体的な強化を目指す。各点の具体的な内容を以下に述べていく。

①では、日本語・英語の論文指導スタッフ（専門家）を雇用することで論文・研究計画策定の基礎的指導体制（論文作成の標準マニュアル作りの検討を含む）を構築する。論文指導のあり方については、インターネットを活かした遠隔指導を実際に行っている放送大学大学院や通信制大学院に大きな関心を持っており調査研究を実施したい。また、外国人の論文指導スタッフによる英語ライティングのプログラムについて長期的視点から標準マニュアルを作成することなどをを目指す。

②では、スキル系科目を担当しているスタッフの協力を得て基礎的な調査を進め、試行的な形で発足したスキル系科目群のよりいっそうの精緻化とシステムの開発を進めることを目指す。

③では、2005（平成17）年10月末に開催した国際シンポジウムの準備に、院生はすでに積極的に参加している。その現状を踏まえ、一定の予算を配分して院生自らのイニシアティブで比較的若手の研究者（アメリカ、インド、イタリアなど各国から参集する）による研究集会（国際シンポジウムの第3部）の部分の組織を実施する。また、そのためのペーパーの集約、編集、翻訳、印刷などを行う。これらの作業には、すでに個別のゼミで海外研究者を招聘し、集中講義や講演などを行い、その準備過程に院生が積極的に取り組んだ経験が活かされる。

④では、プロジェクト・マネージャー（仮称）を雇用し、研究科長や各テーマ領域の責任者と協働し、プロジェクトのコーディネートを行い、院生の参加を有効なものとする。現在、プロジェクト・マネジメントは各テーマ領域の責任者と研究科執行部によって担われているが、

今次のプロジェクト・ベースト・プログラムの高度化を機に、専門家（プロジェクト・マネージャー）を招聘して、プロジェクト・ベースト・プログラムを運営するのに必要不可欠なプロジェクト・マネジメントの基礎を実地に示してもらうとともに、プロジェクトの運営をよりいっそう高度化する。

⑤では、国内外のシンクタンクなどからの講師招聘と研究交流、研究者レベルのインターンシップ制度開発を行うための調査およびネットワークの構築を中心として進め、官民シンクタンク・研究所との連携による連続講義などを実施する。

これらの取り組みを実施するに当たっては、国内外で標準的なモデルが身近に存在しないため、最初に行うべきことは基礎的なデータの収集と分析という「調査」の作業になる。とりわけ、今後の大学院教育のモデルを構築するという観点からこれらの調査分析の基礎作業と一定の理念の洗練という過程を並行して進める必要があると考えている。

これらの取り組みを通して、以下の能力を持つ、倫理性と創造性豊かな若手研究者を「公共」、「生命」、「共生」、「表象」の各テーマ領域のもとで養成していく。

- ・ 世界の動向に瞬時に対応しうる研ぎ澄まされた感受性とレスポンス能力
- ・ 世界の新たな兆候を、歴史的視点を踏まえつつ、人間にとって基本的で普遍的な問いとして提起して回答する能力
- ・ このような問いと回答を、研究者をはじめ、市民や専門家との共同作業と連携のもとで展開することができる能力
- ・ 獲得された能力を旧来のメディアだけでなく、現代の多様な媒体（ホームページなどの電子媒体やDVDなどの映像媒体など）を通して、広く内外に有効に発信する能力
- ・ 新たに創出される研究のあり方をシステムのレベルにまで高めて、それを次世代に検証する能力

次に本教育プログラムが終了する2006（平成18）年度末に期待される成果について述べる。本研究科の教育プログラムは、立命館大学の大学院教育における1つのモデルの構築という意味を与えられている。そのプロセスとしては、まず学内での波及効果を挙げることができる。もし本プログラムが有効であるということが検証できれば、完成年度（2007（平成19）年度）に予定している外部評価を待って、全国的なモデルとして提示することも可能であると考えている。今次のプロジェクト・ベースト・プログラムの強化は主に以下の3点を考え、全学の研究科レベルでのコースモデルを提示したいと考えている。

- ① インターネットを用いて行う論文添削手法の開発・洗練と論文作成経験者による実地指導、そして指導教員によるスーパーヴィジョンの結合を図る。こうした論文指導教育手法を更に発展させる方法として、アメリカの「ライティングセンター」の調査を実施し、その結果を踏まえ、全学の研究科共通プログラムの推進母体として論文指導センターのあり方を展望に入れたい。
- ② 「リサーチメソッド」というスキル系科目はフィールドワーク、インタビュー、アンケート手法の基礎訓練の修得の場であるが、これも科目を拡充する。人社系共通の方法の確立はアメリカなどで「質的研究法」などとして進められているが、これも研究科共通科目という位

置づけを視野に入れていっそうの高度化を追求する。

- ③ プロジェクトの運営を専門的担当者（プロジェクト・マネージャー）の参加によって強化し、いっそうの展開を図る。

本プログラムは本学全体にとって、研究者養成プログラムのモデル構築という位置づけがある。その成果を全研究科における高度化の参考とし、またスキル系科目、論文指導の基礎レベルの確立については、研究科共通プログラムなどの構築に資してゆく。

これらの本教育プログラムで行っていかうと考えていることを現在のプログラムに組み込んだ履修プロセスは42ページのような図になる。

2-2. プログラムの実施状況と成果

ここでは先述した本教育プログラムの5点の目標ごとに活動内容と成果を以下に記していきたい。

① 論文構築基礎能力の強化

院生各自の固有の問題意識を尊重しながら、かつ開花させるためには、この「論文構築基礎能力」の強化がもっとも重要である。したがって、2005（平成17）年12月以降、日本語・英語の論文指導スタッフを雇用し、面談やEメール、メーリングリストなどを活用したきめ細かな指導を通じて、論文指導の基礎能力の構築に努めてきた。また、論文指導室を確保・開室することで、院生に日常的に指導を行う体制を構築した。院生のニーズは高く、利用者は多かった。

一方で本研究科には一定数の遠隔地に在住する有職者の院生が在籍しているが、彼らに対しては、Eメールや電話などの媒体を利用した遠隔指導が特に効果を挙げた。

結果として、本教育プログラム採択前の2004（平成16）年度は院生の学会発表数14回、論文発表数38件であったが、2005（平成17）年度は学会発表数34回、論文発表数36件、そして2006（平成18）年度は学会発表数49回、論文発表数44件と着実に増加した。

日本語・英語それぞれの論文指導に専念して担当できるスタッフが在室し、本研究科の専任教員と密接な連携をとることで、以前より論文指導体制は強化できた。また、論文作成のための関連図書、消耗品、機器備品を購入し、備えつけることで、以前より充実した論文指導を行える体制が構築された。2006（平成18）年度は院生指導の経験を踏まえ、「日本語論文作成マニュアル」（2007（平成19）年3月）、「英語論文作成マニュアル」（2006（平成18）年12月）を作成し、個別指導の効果の向上を図った。この点は後述する「魅力ある大学院教育」イニシアティブプログラム終了後の事後評価においても一定の成果があったと評価された。

さらに、本研究科として、日本学術振興会特別研究員への申請を積極的に奨励するとともに、日本語論文指導スタッフが研究計画書作成にあたって、院生の問題意識を明確にすることを主たる目的としてサポートした。その結果として、本研究科の特別研究員採用者は2006（平成18）年度の2名から2007（平成19）年度の7名へと飛躍的に増加した。その指導経験を活かして、「日本学術振興会特別研究員申請マニュアル」（2007（平成19）年1月）を作成した。

これらの経験を通じて院生のもつ問題意識に明確な形を与えることへの重要性が立証されたことと私たちは考えている。これらの3種類のマニュアルは紙媒体と電子媒体の両方を作成し、院

生の希望に応じて配布、または研究科院内限定HPからダウンロードできる体制を構築した。

②スキル系科目の強化

デジタルスキルおよびリサーチメソッドという科目群のよりいっそうの高度化に向けた方向性を検討するために、当該科目の担当教員のヒアリングおよび院生の授業アンケートを実施した。その結果、高度化の具体的な方策については、更なる情報の収集を進めるとともに、問題点を多角的に検討し、本研究科に適した科目内容についての議論を継続することにした。2007（平成19）年度をめどに、研究科として進むべき方向性を確定して、高度化に向けて作業を進める予定である。

アカデミックライティングに関しては、先述した論文指導に専念できる日本語・英語の論文指導スタッフの雇用により、以前に比べてよりきめ細かく指導をおこなうことが可能になった。その結果、院生の論文執筆、要旨の書き方において成果があがってきている。

また、スキル系科目（アカデミックライティング）とも関連するライティングセンターの調査については、日本ではまだライティングセンターが普及していないという事情もあり、2006（平成18）年2月に英語のアカデミックライティング担当教員がアメリカのライティングセンターを複数視察した。具体的には、

1) Pennsylvania Sate University (Center of Excellence in Writing)

<http://www.psu.edu/dept/cew/>

2) Pennsylvania Sate University (Student Center)

<http://www.ems.psu.edu/students/studentcenter.html>

3) American University (Academic Support Center)

<http://www.american.edu/ocl/asc/writingsupport/Aboutus.html>

4) American University (Department of Literature)

http://www.american.edu/cas/lit/writing_center/

5) University of Maryland (English Department)

<http://www.english.umd.edu/programs/WritingCenterWebsite/>

6) University of Maryland (Graduate School)

<http://www.english.umd.edu/programs/WritingCenterWebsite/EEIGSPage.htm>

7) Duke University (University Writing Program)

<http://fds.duke.edu/db/aas/UWP/faculty>

の計4大学7つの大学のライティングセンターを訪問・調査し、情報収集とアメリカの大学における現状も把握して、出張報告書を作成した。それに加えて、実際にアメリカの大学院でライティングセンターを利用したことのある日本人の方にも協力を要請し、レポートを作成した。さらに、同月早稲田大学で開催されたシンポジウム “Waseda Symposium on Teaching and Research in Academic Writing” にも参加し、日本国内におけるライティングセンターの実情も把握した。

英語ライティングの調査をしていく中で、英語ライティングとは資料収集から分析、構成、

実際の論文の執筆、そして要旨の提示という一連の作業全体を英語で行う構想の過程であり、英語ライティングの方法の模索を行うことは、言語を別にすると、それ以外は日本語論文の構築の方法にほかならないということを再認識した。2006（平成18）年度はこれらの出張報告書やその他の情報をもとに、将来のあるべきライティングセンターのあり方を展望に入れ、研究科内で議論を重ね、全学に対しても、ライティングセンターの必要性を繰り返し力説してきた。その結果、少しずつではあるが、全学で大学院生を対象としたライティングセンターが必要であるという声が高まってきている。本研究科では、本教育プログラムの中で実施してきた調査・情報収集で得た内容を全学的なライティングセンター設立に向けて積極的に提供する用意をしている。

③国際シンポジウム、プロジェクト研究における協働実践の強化

先端総合学術研究科では、本プログラムが採択された後、主として以下の4つのイベントを実施して協働実践の強化に努めてきた。

まず1つ目は、2005（平成17）年10月28日から30日に実施した第2回先端国際コンファレンスである。本コンファレンスは、それまで多角的に提起された数多くの論点を受けて、既存の学問的方法的枠組みを刷新し、新たに「規範的法経済学」を構築していくための第一歩として位置づけられ、日本をはじめ、アメリカ、イギリス、フランス、イタリアの学者や研究者の参加を得て実施した。本コンファレンスでは、準備・実施・成果・まとめの過程において、院生が積極的に参画した。特に、準備過程における翻訳、実施過程における討論、成果・まとめの過程における報告書作成のためのペーパーの集約・構成の過程において積極的に取り組んだ。また、本コンファレンスの成果発表（製本予定）に向けても院生が参加して準備中である。なお、本コンファレンスの報告書「第2回立命館大学先端国際コンファレンス 倫理・経済・法：不正義に抗して」（日本語版）、“The Second International Conference Held by Gradutae School of Core Ethics and



写真1：アマルティア・セン教授講演の様子

Frontier Sciences at Ritsumeikan University *Ethics, Economics and Law:Against Injustice*”（英語版）については、広く社会に情報提供するという観点から、研究科HP上でも本報告書の完成と無料での発送の周知を行った（送料無料での発送は2007（平成19）年2月末で終了したが、報告書自体は現在でも無料で配布中である）。

2つ目は、2006（平成18）年4月19日にフランスの哲学者ジャン＝リュック・ナンシー（ストラスブール大学名誉教授）を招聘して、「一神論と無神論」をテーマにして開催した講演会および討論会である。プロジェクト・マネージャーと研究科教員3名が本講演会・討論会の実行委員として準備・開催の責任者となり、本講演会開催関連業務を担った。事前の広報活動の成果もあり、収容定員が140名の会場に219名の聴衆の来場があり、活気にあふれた講演会・討論会となった。また、院生も事前に勉強会を開催し、講演会・討論会当日には、開催のサポートを行うなど、積極的に準備・実施の過程に参加した。

3つ目は、2006（平成18）年7月7日に基本所得の提唱者であり、リアル・リバタリアンの旗手として知られているフィリップ・ヴァン・パライス（ベルギー・Catholic University of Louvain（UCL）教授、アメリカ・ハーバード大学教授）氏を招聘して開催したワークショップである（写真2、3参照）。本ワークショップは、プロジェクト・マネージャー、GP事務局、研究科教員1名と本学の人文科学研究所が協働して、準備・開催・成果発表のサポートを行った。本学の研究所との連携した広報活動の成果もあり、学内外の院生を中心に約80名の聴衆の来場があり、活気にあふれた質疑応答が行われ、有意義なワークショップとなった。また、院生は事前の広報活動、ワークショップでのパライス氏に対しての知的なコメントなどワークショップの成功に関わる準備・実施および報告書作成の過程に積極的に参加した。本ワークショップの報告書は2007（平成19）年3月末に完成した。広く社会に情報提供するという観点から、本報告書も研究科HPなどで告知し、無料で配布（送料は希望者負担）を実施している。



写真2：ワークショップの参加者



写真3：ワークショップでのパライス氏の講演の様子

4つ目は、フランスの歴史家アラン・コルバン（パリ第一大学名誉教授）氏を本学に客員教授として招聘したいという本研究科の院生のイニシアティブで始まったアラン・コルバン氏インヴィテーションプロジェクトである（写真4参照）。2005（平成17）年11月以降の地道な準備・活動を経て、今回、2007（平成19）年1月22日から26日までの5日間におよぶ集中講義、そして26日のシンポジウム「近現代史への問い—アラン・コルバン教授を迎えて—」を開催するに至った。その準備として2006（平成18）年6月以降、院生が主体となって外部の講師を招き、計3回事前研究会を実施するなど今回の集中講義・シンポジウムに備えてきた。また集中



写真4：アラン・コルバン氏シンポジウムの様子

講義最終日には、ワークショップを開催して、院生が研究報告を行うなど、院生が非常に主体的に参加した取組だったと考えている。この集中講義では通訳（フランス語⇔日本語）についても万全の体制を整え、高い教育効果をあげた。

④プロジェクト・マネジメント体制の整備

本教育プログラムにおいては、プロジェクト・ベースト・プログラムの運営に欠かせないプロジェクト・マネージャーを雇用することが可能となり、国際機関でのプロジェクト運営経験者を2005（平成17）年12月から雇用した。定期的に研究科長・テーマ領域責任者と集団・個別にミーティングやヒアリングを行うことでプロジェクトのマネジメント体制は確実に強化された。2006（平成18）年度も引き続き連携を密にとり、プロジェクト・マネージャーの管理のもとでプロジェクトを進行することにより、本プログラム実施前より確実にプロジェクトは高度化することができた。例えば、シンポジウムやワークショップなどにおいて院生の積極的なコミットがあったのがその例としてあげられる。また、プロジェクト・マネージャーが携わっている海外（パプアニューギニア）での技術協力プロジェクトのコンサルタント要員としての仕事の内容などを紹介する場もあり、国際機関でのプロジェクト運営がどのようなものかを院生が学べる場も提供できた。

⑤人的ネットワークのより一層の拡大

先述した第2回先端国際コンファレンス（2005（平成17）年10月末）をはじめ、日本および欧米の傑出した研究者を招聘して集中講義、講演会、ワークショップ、共同研究会などを実施し、人的ネットワークを拡大・強化した（詳細は③「国際シンポジウム、プロジェクト研究における協働実践の強化」を参照）。

海外大学との交流協定としては、2006（平成18）年3月に台湾の佛光人文社会学院、2007（平成19）年2月にはイタリアのベルガモ大学複雑性認識論人類学大学院と包括的研究協力協定を締結した。2007（平成19）年度以降、具体的な取り組みを行っていく予定である。さらに世界的にも高等教育機関として高位にランクされるエコール・ノルマル・シュペリールとの包括的な協力および教員、院生の交換協定も本研究科が窓口となって締結した。現在、連携も視野に入れ準備を進めている。また、2007（平成19）年9月からイタリアのベルガモ大学のリサーチアシスタントを平成19年度外国人特別研究員として2年間の予定で受け入れている。現在、ベルガモ大学大学院とはデュアル・ドクターの制度化にむけた具体的な検討に入っている。これらはグローバル化の文脈のなかでアメリカ中心ではなく、ヨーロッパの研究教育機関との連携強化の戦略的重要性を意識した取り組みとすることができる。今後はアジア各国の研究教育機関との連携もいっそう深めることが課題であろう。その方向で現在、台湾の国立高雄第一科技大学との包括協定の締結も日程にのぼっている。

国際的ネットワークの形成は、大学全体としての「研究高度化」方針とも密接に関わっている。先述した先端総合学術研究科としては、上記のベルガモ大学大学院をはじめとして、国際共同研究や共同学位授与制度などの展開に向けた枠組み作りを現在検討中である。

一方、国内においては、2006（平成18）年度、官民シンクタンク・研究所との将来的な連携

をにらんだ研究所訪問・インタビュー、シンクタンクから人を招聘して研究会を実施した。

2-3. 本教育プログラムの社会への情報提供

先端総合学術研究科の教育プログラム「プロジェクトを基礎とした人社会系研究者養成（プロジェクト・ベースト・プログラム）」は社会（国際社会も含む）に向けての情報発信を重視して、本研究科の日本語版HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsce/gpprogress.htm>) および英語版HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsce/gpprogress-e.htm>) において本教育プログラムの内容およびその進捗状況についての情報提供をしてきた。

また、本研究科が作成するパンフレット（ニュースレター第07号および08号）の中で本教育プログラムの内容と進捗状況を紹介してきた。

報告書に関しては、まず、先述したように2005（平成17）年10月28日から30日に実施した第2回先端国際コンファレンスに関する英語・日本語それぞれの報告書を作成した。その中でも、特に日本語版の報告書作成においては、本研究科の多くの院生が英語から日本語への翻訳作業に取り組んだ。また、広く社会に情報提供をするという観点から、これらの報告書は、本研究科の日本語版HP (http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsce/x/txt/8/20060620_3.htm)、および英語版HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsce/report-e.htm>) での広報を通じて外部の希望者に無料で配布してきた（送料は2007（平成19）年3月以降希望者負担に変更）。それに加えて、2006（平成18）年7月7日に開催したフィリップ・ヴァン・パライス（ベルギー・Catholic University of Louvain (UCL) 教授、アメリカ・ハーバード大学教授）氏を招き開催したワークショップの報告書を2007（平成19）年3月末に刊行した。この報告書に関しては、本ワークショップで発表した研究科の院生2名の論文が掲載されている。この報告書についても、広く社会に情報提供するという観点から、希望者にはHP (http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsce/x/txt/8/20070316_1.htm) を通じて無料配布（送料は希望者負担）を実施している。

3. 本教育プログラムの将来展望と課題

本教育プログラムを実施していく中で明らかになった課題とそれらの改善のための方策について以下に項目ごとに述べていく。

①論文指導基礎能力の強化

2007（平成19）年1月と3月にそれぞれ英語・日本語の論文作成マニュアルを作成した。2007（平成19）年度以降は、これらのマニュアルを活用し、論文指導をより一層充実させる。そのためには、実際にマニュアルを使用した院生に意見を求め、定期的にマニュアルを改訂していく体制を構築する必要がある。また、論文指導における院生のニーズが論文の投稿締め切り前などの特定の時期に集中する傾向があるため、論文指導スタッフの指導は繁忙期と閑散期の差が大きい。その対策としては、繁忙期においては一人当たりの院生に対する指導時間・方法を効率的にすることが必要である。一方、閑散期においては、本研究科英語版のHP (<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsce/index-e.htm>) のコンテンツ改善や、研究科院生などが海外のコンファレンスに参加したり、

本学に海外から研究者を招聘したりする際に役立つ「国際会議などに役立つ有益な英語表現集」を作成するなど英語による情報発信の総合力強化業務に現在従事している。

②スキル系科目の強化

デジタルスキルおよびリサーチメソッドの高度化の方向性の検討を進め、2007（平成19）年度以降は具体的な計画に基づき実行する体制を構築する。

また、ライティングセンター設立については、繰り返しになるが、全学的な推進母体となり、これまで本教育プログラムで蓄積してきた経験・情報をいかに全学的に共有し、活用していくことができるかが課題となる。その課題を解決する一歩として、本研究科では、これまで論文指導を経験してきた日本語・英語論文指導スタッフ、そしてアカデミックライティングの担当指導教員の声を活かしていくことが必要であると考え、現在その意見集約を行っているところである。集約後は、全学に対して引き続きその必要性を主張していく予定である。

③国際シンポジウム、プロジェクト研究における協働実践の強化

毎年開催するシンポジウムやプロジェクト研究の成果をその実質化により一層結びつける必要がある。企画の運営実施を支援するプロジェクト・マネージャーと各シンポジウム・プロジェクトの担当教員が企画立案の段階から連携し、院生に対して早期からの情報公開ならびに参加を奨励する体制を構築する必要がある。具体的には、教授会、執行部会議やテーマ領域責任者会議においてコンファレンスやプロジェクト研究の予定を確認し、プロジェクト・マネージャーがそれらの全体の進行を把握し、それらの準備・実施・成果発表を促進する体制を構築することがあげられる。また、それらの研究イベントをできる限り録画し、後に院生の希望に応じて貸し出しができるような体制作りも必要である。現在、これらの課題の解決に向け、一歩一歩取り組んでいるところである。

④プロジェクト・マネジメント体制の整備

2005（平成17）年12月からプロジェクト・マネージャーを雇用したことにより、プロジェクト・マネジメント体制は以前より一層強化された。今後は、研究科教員および本学の人文社会リサーチオフィスとの連携をより一層強化し、経験・試行錯誤を積み重ねながら、プロジェクト・マネージャーの業務内容・役割を整理する必要がある。

また、博士予備論文（他大学大学院での修士論文に相当）合格者が参加するプロジェクト演習では、プロジェクト・マネジメントを院生が個別のプロジェクト研究に参加しながら、実地経験を積んで習得することが求められている。

現在、博士後期課程教育の実質化の方策として、プロジェクト型研究指導が注目を集めているが、本研究科の試みは先駆的なケースとして本学の大学院教育改革に貢献することが期待されている。プロジェクト・マネージャーの役割などをまとめた「プロジェクト・マネージャーズマニュアル」を作成し、プロジェクト演習での教育効果の向上を今後目指していきたい。マニュアル作成・配布後には、先述した「日本語論文作成マニュアル」、「英語論文作成マニュアル」、「日本学術振興会特別研究員申請マニュアル」と同様に定期的に見直し、修正・加

筆を行う体制を作る必要がある。「プロジェクト・マネージャーズマニュアル」作成の際には、2006（平成18）年度予算の一部を使用して購入したプロジェクト運営関係の図書もその参考文献として役立つと考えている。

⑤人的ネットワークのより一層の拡大

2005（平成17）年度、2006（平成18）年度には国際コンファレンス、ワークショップ、研究会などを計画・実施してきた。今後、2007（平成19）年度以降を見据えた場合、早期から計画を立てて、招聘準備を行う必要がある。特に、海外との人的ネットワークを拡大するためには、本研究科内に海外大学研究機関と外国語でコミュニケーションをとれるスタッフを確保・増加していくことは不可欠である。現在、英語論文指導スタッフ、そしてプロジェクト・マネージャーを有効に活用できる体制作りを構築中である。

以上の諸点は「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおいて目指した方向であると同時に、2007（平成19）年の完成年度を迎えて、今後の改革を検討するときの基本的な視点でもある。

2005（平成17）年10月に採択された「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおいては、プログラム終了後の報告書作成においてメインの部分のカリキュラムおよびプロジェクト研究における研究者養成の実質的展開の説明を十分行わなかったために意外な厳しい評価をえたと受け止めている。とはいえ、とりわけ外部との連携の未熟さなどの指摘は首肯すべき点もあり、評価を厳正に受け止めて、今後も本研究科の研究者養成プログラムのいっそうの高度化と精緻化に取り組んでゆきたい。

本年度は完成年度として内部評価の作業をすすめ、上記の諸点にくわえ、カリキュラムの機軸でもある基礎講読演習を専任スタッフによる担当に切り替えることなどを中心に改革の方向づけを模索している。専任スタッフが少数でありながらほぼ100パーセントの定員充足率で推移し、完成年度の時点で150名の博士論文執筆者およびその予備軍を要することになる。日常的な研究とともに院生を研究にまきこみ、研究科運営を進めるのはけっして小さな負担ではないという実感がある。

おわりに

本原稿は、『大学と学生』平成17年12月第22号（p.51－57）（渡辺2005）、本教育プログラムの計画調書、事業結果報告書、そして研究科HPの本教育プログラムの経過の記述に加筆を加えたものである。本教育プログラムで貴重な経験を得たかもあり、今次のグローバルCOEプログラムで、本研究科が中心となって提出した「生存学」創成拠点は採択された。今後もより一層プロジェクトを基礎とした展開を行っていきたい。

<引用・参考文献>

渡辺公三「プロジェクトを基礎とした人社系研究者養成～立命館大学大学院先端総合学術研究科の試み～」『大学と学生』第22号、2005年、51-57頁。

“Formation of Researchers on the Basis of Research Projects”, a Program of the Graduate School of Core Ethics and Frontier Sciences, Sponsored by Initiatives for Attractive Education in Graduate Schools in Fiscal 2005 and 2006: Results and Challenges

WATANABE Kozo (Professor, Graduate School of Core Ethics and Frontier Sciences)

KATAOKA Minoru (Project Manager, Graduate School of Core Ethics and Frontier Sciences)

Abstract

In this paper we deal with “Formation of Researchers on the Basis of Research Projects”, a program of the Graduate School of Core Ethics and Frontier Sciences, which was sponsored by Initiatives for Attractive Education in Graduate Schools in fiscal 2005 and 2006.

First, we describe the characteristics of our projects and curriculum and explain the process of how they led to our proposed program.

Next, we describe the content of the following five objectives of the program: reinforcement of basic writing abilities, reinforcement of support courses, reinforcement of collaborative practices in international symposiums and research projects, development of the project management framework and expansion and development of human networks. Then, we describe what measures we actually took to meet the demands of the objectives in fiscal 2005 and 2006.

Finally, we describe the challenges of this program and possible future directions.

Keywords

Research Project, Basic Writing Ability, Support Course, Collaborative Practice, Project Management and Human Network